

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東名

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseiushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 依田 穂積
 (氏名) 宮島 和雄

TEL 0268-82-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,445	△56.0	△880	—	△831	—	△807	—
21年3月期第1四半期	7,823	—	△324	—	△44	—	△54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△38.52	—
21年3月期第1四半期	△2.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	33,023	21,120	63.6	1,002.84
21年3月期	35,221	21,814	61.6	1,036.22

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,010百万円 21年3月期 21,709百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	△49.8	△250	—	△130	—	△180	—	△8.59
通期	18,000	△32.5	150	—	300	—	170	—	8.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	22,272,000株	21年3月期	22,272,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,321,414株	21年3月期	1,321,414株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	20,950,586株	21年3月期第1四半期	21,450,586株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページの「【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しが散見されるものの、昨年秋口からの世界同時不況による影響は根強く、総体として極めて厳しい状況に終始いたしました。

当社グループの属する射出成形機業界におきましても、顧客の成形機稼働率は上昇傾向にある一方で、新規設備投資については依然買い控えの状況が続いており、特に国内における需要回復が大幅に遅れております。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、主力である射出成形機売上高が国内および北米市場において大きく減少し、売上高合計は34億4千5百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

なお、製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が24億1千万円（前年同期比59.0%減）と大幅に減少したことに伴い、周辺機器の売上高が1億7千6百万円（同68.4%減）、部品の売上高が6億4千4百万円（同35.1%減）、また金型等の売上高が2億1千4百万円（同46.1%減）と夫々減少いたしました。

一方、利益面につきましては、売上高の大幅減少に伴う利益圧縮や、中国などアジア地域における過当競争による売価実現性の低下に加え、キャッシュ・フロー改善のため生産量を抑制し、在庫機販売を優先したことに伴う工場操業度の低下等の要因により、営業損失8億8千万円（前年同期実績は営業損失3億2千4百万円）を計上することとなり、利益水準が大幅に低下いたしました。

また、経常損失は8億3千1百万円（前年同期実績は経常損失4千4百万円）、税金等調整前四半期純損失は8億2千1百万円（前年同期実績は税金等調整前四半期純損失4千5百万円）となり、これらの結果、四半期純損失は8億7百万円（前年同期実績は四半期純損失5千4百万円）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

景況の波を受けにくい一般雑貨関連向けの需要が比較的堅調に推移したものの、売上高の多くを依存する自動車部品・IT部品業界向けの需要が極度に低迷し、売上高（外部売上高）は19億3千6百万円（前年同期比58.7%減）、また営業損失8億8千5百万円（前年同期実績は営業損失3億3千9百万円）を計上する結果となりました。

（アメリカ地域）

医療分野向けなど一部の業種が堅調を持続したものの、自動車部品・建材部品向けの需要が大きく落ち込み、売上高（外部売上高）は5億7千6百万円（前年同期比58.1%減）、営業損失は3千8百万円（前年同期実績は営業利益1百万円）となりました。

（アジア地域）

中国をはじめとする東アジア地域におけるOA・通信機器向けの需要が戻りつつあり、売上高（外部売上高）は9億3千2百万円（前年同期比47.0%減）、営業利益3百万円（前年同期実績は営業損失30百万円）を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比21億9千7百万円減少し、330億2千3百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加9億2千万円およびリース資産の増加8億4千9百万円であり、主たる減少要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少14億3千2百万円のほか、生産量の抑制に伴う商品及び製品の減少13億1千8百万円であります。

負債合計は、前期末比15億2百万円減少し、119億3百万円となりました。主たる増加要因は、リース債務の増加8億5千4百万円であり、主たる減少要因は、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少21億7千1百万円であります。

純資産合計は、前期末比6億9千4百万円減少し、211億2千万円となりました。主たる減少要因は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少8億7百万円であります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億2千万円増加し、62億6千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9千1百万円となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は売上債権の減少額14億5千3百万円およびたな卸資産の減少額12億7百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は税金等調整前四半期純損失8億2千1百万円および仕入債務の減少額21億2千4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億2千9百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出4千2百万円および無形固定資産の取得による支出1億4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8千9百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、固定資産のセール・アンド・リースバックによる収入9億8百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境につきましては、景気の低迷が長期化するなかで企業の設備投資にも大きな伸長が期待できず、引き続き極めて厳しい状況が予想され、当社グループの連結業績もこれらの環境要因に大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当期の業績予想につきましては、本資料の開示時点において、平成21年5月14日に公表した各予想値を修正しておりません。今後、受注状況や環境要因の変化等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断される場合には、可及的速やかに開示することといたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264	5,344
受取手形及び売掛金	7,213	8,645
商品及び製品	3,794	5,112
仕掛品	480	559
原材料及び貯蔵品	2,819	2,658
その他	897	1,268
貸倒引当金	△124	△137
流動資産合計	21,345	23,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,323	3,391
機械装置及び運搬具(純額)	631	661
土地	4,359	4,378
その他(純額)	1,220	1,271
有形固定資産合計	9,534	9,702
無形固定資産	1,279	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	724	663
その他	196	190
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	864	797
固定資産合計	11,678	11,768
資産合計	33,023	35,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,680	4,851
短期借入金	3,430	3,489
未払法人税等	39	55
引当金	111	126
その他	1,208	1,206
流動負債合計	7,471	9,730
固定負債		
退職給付引当金	2,217	2,164
引当金	216	216
その他	1,997	1,295
固定負債合計	4,432	3,676
負債合計	11,903	13,406

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	11,366	12,173
自己株式	△824	△824
株主資本合計	21,393	22,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	85
為替換算調整勘定	△504	△575
評価・換算差額等合計	△383	△490
少数株主持分	110	105
純資産合計	21,120	21,814
負債純資産合計	33,023	35,221

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,823	3,445
売上原価	6,244	3,157
売上総利益	1,578	288
販売費及び一般管理費	1,903	1,169
営業損失(△)	△324	△880
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	8	6
為替差益	236	—
助成金収入	—	46
その他	39	46
営業外収益合計	296	108
営業外費用		
支払利息	10	27
為替差損	—	29
その他	6	1
営業外費用合計	16	58
経常損失(△)	△44	△831
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産廃棄損	0	—
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△45	△821
法人税等	8	△16
少数株主利益	0	2
四半期純損失(△)	△54	△807

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△45	△821
減価償却費	193	219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	223	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	53
受取利息及び受取配当金	△21	△15
支払利息	10	27
助成金収入	—	△46
売上債権の増減額(△は増加)	2,624	1,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△357	1,207
未収消費税等の増減額(△は増加)	325	285
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,160	△2,124
その他	△178	△35
小計	676	190
利息及び配当金の受取額	26	15
利息の支払額	△9	△27
助成金の受取額	—	46
法人税等の支払額	△56	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△42
無形固定資産の取得による支出	△77	△104
その他	0	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△83	△58
配当金の支払額	△128	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	—	908
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211	789
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	347	920
現金及び現金同等物の期首残高	5,938	5,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,285	6,264

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,690	1,374	1,758	7,823	—	7,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,447	1	0	2,450	(2,450)	—
計	7,138	1,376	1,758	10,273	(2,450)	7,823
営業費用	7,477	1,374	1,789	10,641	(2,493)	8,148
営業利益又は営業損失(△)	△339	1	△30	△368	43	△324

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域・・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,936	576	932	3,445	—	3,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	958	0	—	959	(959)	—
計	2,895	576	932	4,405	(959)	3,445
営業費用	3,781	615	928	5,325	(999)	4,326
営業利益又は営業損失(△)	△885	△38	3	△920	39	△880

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域・・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,395	2,332	106	3,833
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,823
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	29.8	1.4	49.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域 スウェーデン、ドイツ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	691	1,404	45	2,141
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	3,445
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	40.8	1.3	62.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域 南アフリカ、ブラジル

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,321,414

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。